

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	事業名	担当課	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)
1	住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業(低所得世帯支援枠分)	保健福祉部 主幹(住民税非課税世帯等給付金事業担当)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9676世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費37080千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出](国庫返還相当額等19028千円含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯 (9676世帯)	—	R6.2	R6.6	181,616	181,616	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
2	住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業(給付金・定額減税一帯支援枠分)	保健福祉部 主幹(住民税非課税世帯等給付金事業担当)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1335世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1278世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 498世帯×100千円、子ども加算 1573人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 31639人(736630千円) のうちR6計画分 事務費 57050千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3111世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(31639人)	—	R6.3	R6.12	723,430	723,430	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
7	令和6年度千歳市住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業	保健福祉部 主幹(住民税非課税世帯等給付金事業担当)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 11000世帯×30千円、子ども加算 1500人×20千円 のうちR6計画分 事務費 46294千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(11000世帯)	—	R7.2	R7.3	406,294	406,294	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等
11	地域型保育施設電気料金及び給食食材物価高騰対策事業	こども福祉部 こども政策課	①地域型保育施設に対して物価高騰の影響により増加が見込まれる給食食材費用及び電気料金の支援を行い、当該施設の負担軽減を図る。 ②物価高騰の影響により増加が見込まれる給食食材料費及び電気料金 ③(1)給食食材料費 2,000円(1人あたり)×172名(利用定員)=344,000円 ※教職員分の給食費は上記対象に含まず (2)電気料金 3,800円(1人あたり)×172名(利用定員)=653,600円 ④市内の地域型保育施設 10施設	○	R7.3	R7.3	998	998	市内の地域型保育施設(10施設)に対して支援を行う	ホームページ、広報紙等